



日本経済 (月次) 予測 (2024年1月)

内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:inada-y@apiр.or.jp

ポイント

●1月発表データのレビュー

▶今回の予測では、1月末までに発表されたデータを更新した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、10-12月期 GDP 推計に必要な基礎月次データのほぼすべてが更新されたことになる。

▶12月の生産指数は前月比+1.8%と2カ月ぶりのプラスとなった。結果、10-12月期は前期比+1.4%上昇し、2四半期ぶりのプラス。経産省は生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

▶11月の実質現金給与総額は前年同月比-2.5%と20カ月連続で減少した。

▶11月の実質総消費動向指数は前月比横ばい。結果、10-11月平均は7-9月平均比+0.1%小幅上昇にとどまった。実質家計消費の動向は弱い動きとなっている。

▶10-12月期を前期と比較すれば、建設工事費予定額は+1.7%、資本財出荷指数は+2.4%増加した。10-11月平均を7-9月平均と比較すれば、公共工事は-2.0%減少した。

▶10-12月期を前期と比較すれば、実質輸出額は+0.2%(3四半期連続)、実質輸入額は+0.9%(2四半期連続)、それぞれ増加した。財貨の実質純輸出の10-12月期実質 GDP 成長率に対する寄与度は小幅のマイナスとなっている。

●10-12月期実質 GDP 成長率予測の動態

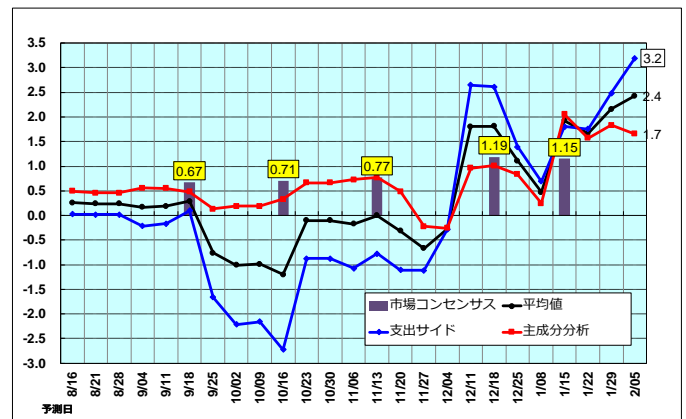
▶今回のCQM(支出サイド)は、10-12月期の実質 GDP 成長率を前期比年率+3.2%と予測する。生産サイドは同+1.7%と予測。結果、平均予測(同+2.4%)は市場コンセンサス(同+1.15%)より高めである(図表1参照)。

●10-12月期インフレ予測の動態

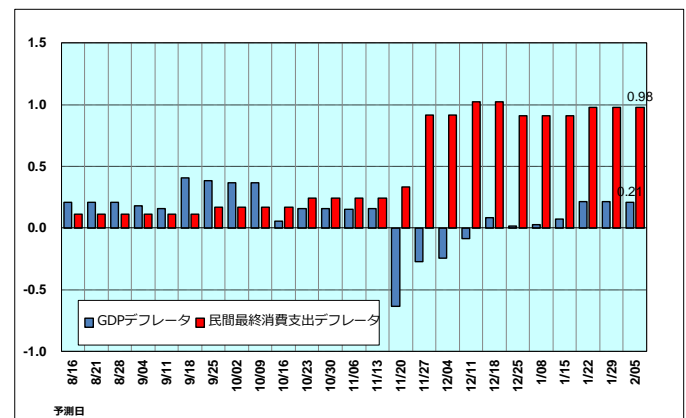
▶12月の全国消費者物価コア指数は前年同月比+2.3%と28カ月連続の上昇だが、インフレ率は4カ月連続で2%台となった。

▶今回のCQMは、10-12月期の民間最終消費支出デフレーターを前期比+1.0%、国内需要デフレーターを同+0.6%と予測している。一方、交易条件は悪化するため、ヘッドライン(GDPデフレーター)インフレ率を同+0.2%と予測する(図表2参照)。

図表1 CQM 予測の動態 : 実質 GDP 成長率
2023年10-12月期 (% , 前期比年率)



図表2 CQM 予測の動態 : インフレーション
2023年10-12月期 (% , 前期比)



本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル (Current Quarter Model) のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

＜1月末の統計発表集中日のデータを更新し、10-12月期実質GDP成長率予測を前期比年率+3.2%に上方修正＞

1. 1月発表データのレビュー

今回の予測では、1月末までに発表されたデータを更新した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、10-12月期GDP推計に必要な基礎月次データのほぼすべてが更新されたことになる。

1-1. 生産・労働関連指標

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、12月の生産指数(季節調整値)は前月比+1.8%と2カ月ぶりのプラスとなった。結果、10-12月期は前期比+1.4%上昇し、2四半期ぶりのプラス(7-9月期：前期比-1.2%)。経産省は生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた(6カ月連続)。

総務省によれば、12月の完全失業率(季節調整値)は2.4%、前月差-0.1%ポイントと2カ月ぶりの低下となった。10-12月期の完全失業率は2.5%、前期差-0.2%ポイント低下した。2四半期ぶりの改善。12月の完全失業者数(季節調整値)は169万人となり、前月差-8万人と2カ月ぶりの減少。10-12月期の完全失業者数は174万人となり、前期差-8万人と2四半期ぶりに減少した。12月の就業者数(季節調整値)は前月差-12万人の6,763万人と2カ月ぶりの減少。また雇用者数(季節調整値)は同+19万人の6,107万人と2カ月連続の増加となった。10-12月期平均の就業者と雇用者は7-9月期平均から、+12万人増加(4四半期連続)、-7万人減少した(3四半期ぶり)。

厚生労働省によれば、12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.27倍、前月差-0.01ポイントと2カ月連続の悪化となった。12月の有効求人数は前月比+0.2%と2カ月ぶりの増加。有効求職者数は同+0.5%、2カ月連続の増加となった。原材料高による収益悪化の影響で求人を控える動きが顕著となっている。結果、10-12月期平均の有効求人倍率(1.28)は7-9月期平均から-0.01ポイント低下し、4四半期連続の悪化となった。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、11月の現金給与総額は前年同月比+0.7%と23カ月連続で増加した。一方、実質現金給与総額は同-2.5%と20カ月連続で減少した。

1-2. 内需関連指標

総務省の世帯全体の消費支出総額を示す実質総消費動向指数(季節調整値：2020年=100)は、11月に前月比0.0%と3

カ月ぶりの横ばい。結果、10-11月平均は7-9月平均比+0.1%小幅増加にとどまった(7-9月期：前期比+0.1%)。一方、家計最終消費支出の供給サイド指標である日銀の実質消費活動指数(旅行収支調整済み、季節調整値：2015年=100)は、11月に前月比0.0%と2カ月連続のマイナスの後横ばいとなった。結果、10-11月平均は7-9月平均比-0.7%低下した(7-9月期：前期比+0.9%)。実質家計消費の動向を示す需要サイドと供給サイドの指標はともに、弱い動きとなっている。

国土交通省の建築着工統計によれば、GDPベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、12月に前年同月比+8.8%、8カ月連続の増加。季節調整値(APIR推計)は前月比+5.7%と2カ月ぶりの増加となった。結果、10-12月期は前期比+1.7%増加し、2四半期ぶりのプラスとなった(7-9月期：前期比-1.2%)。

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、12月の資本財出荷指数は前月比+13.1%大幅増加した。2カ月ぶりのプラス。結果、10-12月期は前期比+2.4%と2四半期ぶりのプラスとなった。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、11月の公共工事は前年同月比+2.4%と15カ月連続の増加となった。季節調整値(APIR推計)は前月比-1.4%と2カ月連続の減少。結果、10-11月平均は7-9月平均比-2.0%減少した(7-9月期：前期比+0.3%)。

1-3. 物価関連指標

総務省によれば、12月の全国消費者物価総合指数(2020年平均=100)は前年同月比+2.6%と28カ月連続の上昇。結果、10-12月期は前年同期比+2.9%、前期比+0.9%となった。23年通年では前年比+3.2%、2年連続のプラス。コア指数(除く生鮮食品)は前年同月比+2.3%と28カ月連続の上昇。インフレ率は4カ月連続で2%台となった。10-12月期は前年同期比+2.5%、前期比+0.8%となった。23年通年では前年比+3.1%となり、2年連続のプラス。

12月総合指数の品目別動向をみると、エネルギーは前年同月比-11.6%と11カ月連続の低下。寄与度は-1.02%。うち、政府の電気・ガス料金抑制策により、電気代は同-20.5%と11カ月連続で低下した。寄与度は-0.87%。都市ガス代は同-20.6%と7カ月連続で低下した。寄与度は-0.26%。ガソリンは同+4.5%と6カ月連続上昇。寄与度は+0.10%。

非エネルギーは前年同月比+4.0%と21カ月連続の上昇。寄与度は+3.62%となった。うち、生鮮食品を除く食料は同

+6.2%となり、30 カ月連続の上昇。ただし、インフレ率は3 カ月連続で低下している。寄与度は+1.44%となった。

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+2.8%と32 カ月連続の上昇。寄与度は+1.51%。財価格は23年1月(同+7.2%)をピークに減速傾向を示している。サービスは同+2.3%と17 カ月連続の上昇となった。寄与度は+1.06%。サービス支出関連では、宿泊料は同+59.0%と9 カ月連続の上昇。寄与度は+0.43%。移動電話通信料は同+11.0%と14 カ月連続の上昇。寄与度は+0.14%。

日本銀行によれば、12月の国内企業物価指数(2020年平均=100)は前年同月比0.0%と横ばいとなった。2021年2月以来、2年10カ月ぶりの低水準となった。結果、10-12月期は前期比-0.0%、前年同期比+0.4%となった。なお、23年通年では前年比+4.1%となり、3年連続のプラスとなった(前年:同+9.8%)。

12月の円ベースの輸出物価指数(2020年平均=100)は前年同月比+5.5%と5カ月連続の上昇となった。結果、10-12月期は前期比+1.8%、前年同期比+4.2%。23年通年では前年比+3.9%となり、3年連続のプラスとなった(前年:同+16.3%)。12月の円ベースの輸入物価指数(2020年平均=100)は前年同月比-4.9%と9カ月連続の低下となった。結果、10-12月期は前期比+3.8%、前年同期比-7.9%。23年通年では前年比-4.7%となり、3年ぶりのマイナスとなった(前年:同+39.1%)。12月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は前月差+0.4ポイントと4カ月ぶりの上昇(改善)となった。前年同月差+8.1ポイント上昇し、9カ月連続の改善となった。

1-4. 貿易関連指標

財務省発表の貿易統計(速報)によると、12月の貿易収支は3カ月ぶりの黒字となり、前年同月差1兆5,600億円拡大した。季節調整値は31カ月連続の赤字、赤字幅は前月比+17.1%拡大(2カ月ぶりのプラス)。結果、10-12月期の貿易赤字は前期比-18.6%と5四半期連続で縮小した。また、2023年通年の貿易収支は9兆2,914億円と3年連続の赤字となったが、赤字幅は前年から-54.3%縮小した。

12月の輸出額(季節調整値)は前月比+5.8%、輸入額(季節調整値)は同+6.2%、いずれも3カ月ぶりの増加となった。10-12月期を前期と比較すると、輸出は+3.8%(3四半期連続)、輸入は+2.5%(2四半期連続)、いずれも増加した。

実質ベース(日本銀行、季節調整値、2020年平均=100)で見ると、12月の実質輸出額は前月比+7.6%と2カ月ぶりの増加。

実質輸入額は同+4.9%と2カ月ぶりの増加となった。10-12月期を前期と比較すれば、実質輸出額は+0.2%(3四半期連続)、実質輸入額は+0.9%(2四半期連続)、それぞれ増加した。財貨の実質純輸出の10-12月期実質GDP成長率に対する寄与度は小幅のマイナスとなっている。

2. 10-12月期実質GDP成長率予測の動態

最新のデータ更新の結果、今週のCQM(支出サイド)は、10-12月期の実質GDP成長率を前期比+0.8%、同年率+3.2%と予測。前回の予測(+2.5%)から上方修正した。

国内需要は実質GDP成長率に対して前期比-0.0%ポイント、純輸出は同+0.8%ポイントの寄与度。前回予測から国内需要の寄与度を上方修正した。

一方、総需要(国内需要+輸出)ベースでは、実質総需要成長率を前期比年率+2.1%と予測した。また、最終需要1(GDP-在庫増)は同+3.8%、最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)は同+0.5%と予測した。

10-12月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+0.1%増加する。実質民間住宅は同+0.3%増加、実質民間企業設備は同+0.4%増加する。実質民間在庫変動は+3,223億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.2%増加、実質公的固定資本形成は同-0.6%減少する。また実質公的在庫変動は+911億円増加する。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+3.2%増加、実質同輸入は同-0.9%減少する。結果、実質純輸出は+8兆7,174億円となる。

なお、今週のCQM(生産サイド:主成分分析モデル)は、10-12月期の実質GDP成長率を前期比年率+1.7%と予測。両モデルの平均予測は同+2.4%となった(図表1参照)。なおコンセンサス予測は同+1.15%となっている。

3. 10-12月期インフレ予測の動態

インフレ動態をみると、10-12月期の民間最終消費支出デフレーターを前期比+1.0%、国内需要デフレーターを同+0.6%と予測する。また財貨・サービスの輸出デフレーターを同+2.4%、同輸入デフレーターを同+4.7%と予測する。交易条件は悪化する結果、ヘッドラインイン(GDPデフレーター)インフレ率を同+0.2%と予測する(図表2参照)。

また10-12月期の雇用者報酬を前期比+0.3%、単位労働費用を同-0.5%と予測する(後掲予測詳細表2及び3参照)。

1 月発表の主要経済指標

2/01:

食料安定供給: (1月 +85 億円 -175 億円 前年差)

乗用車新車販売台数: (1月 285,431 台 -10.8% 前年比)

消費者態度指数: 38.0 (1月 前月差 +0.8)

1/31:

鉱工業指数: (2020年=100: 12月 速報)

生産: 105.9 (+1.8% 前月比)

出荷: 105.2 (+2.5% 前月比) 在庫: 102.9 (-1.2% 前月比)

商業動態統計: (12月 速報)

小売業: 15兆5,150 億円 (-2.9% 前月比 +2.1% 前年比)

新設住宅着工: (12月):

住宅着工戸数: 6万4,586 戸 (+3.1% 前月比 -4.0% 前年比)

工事費予定額: 1兆2,654 億円 (+5.7% 前月比 +8.8% 前年比)

建設工事費デフレータ: (2015年=100: 11月 前年比)

住宅: (124.3 -0.4%) 公共事業: (123.6 +1.6%)

1/30:

労働力調査: (12月)

就業者数: 6,763 万人 (-12 万人 前月差)

失業者数: 169 万人 (-8 万人 前月差)

失業率: 2.4% (-0.1%ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (12月)

有効求人倍率: 1.27 (-0.01 ポイント 前月差)

最終需要・中間需要財物価指数: (2015年=100: 12月 前年比)

資本財: (107.9 +3.7%) 消費財: (112.5 +0.4%)

1/26:

景気動向指数: (2020年=100: 11月 改訂 前月差)

先行: (107.6 -1.3) 一致: (114.6 -1.3) 遅行: (105.7 -0.6)

企業向けサービス価格指数: (2015年=100: 12月 前年比)

総合指数: (110.4 +2.4%)

東京都都区消費者物価指数: (2020年=100: 1月)

コア: 105.8 (-0.1% 前月比 +1.6% 前年比)

1/24:

貿易統計: (通関ベース: 12月)

貿易収支: +621 億円 (+17.7% 前月比 +1兆5,600 億円 前年差)

輸出: 9兆6,482 億円 (+5.8% 前月比 +9.8% 前年比)

輸入: 9兆5,861 億円 (+6.2% 前月比 -6.8% 前年比)

1/23:

毎月勤労統計調査: (11月 確報、前年比)

現金給与総額: (289,905 円 +0.7%)

総実労働時間: (138.3 時間 -0.3%)

1/19:

第3次産業活動指数: 100.2 (2015年=100: 11月 前月比 -0.7%)

建設総合統計: (11月)

民間建築: 非居住: (9,586 億円 -2.2% 前年比)

公共工事: (2兆967 億円 +2.4% 前年比)

全国消費者物価指数: (2020年=100: 12月)

コア: 106.4 (+0.2% 前月比 +2.3% 前年比)

1/18:

鉱工業指数: (2020年=100: 11月 確報)

生産: (104.0 -0.9% 前月比)

出荷: (102.6 -1.2% 前月比) 在庫: (104.2 0.0% 前月比)

生産能力: (98.5 0.0% 前年比) 稼働率: (108.5 +0.3% 前月比)

民間コア機械受注: 8,167 億円 (11月 前月比 -4.9%)

1/16:

国内企業物価指数: (2020年=100: 12月)

国内企業物価: 119.9 (+0.3% 前月比 0.0% 前年比)

輸出物価: 133.5 (-2.6% 前月比 +5.5% 前年比)

輸入物価: 162.0 (-3.0% 前月比 -4.9% 前年比)

1/15:

情報サービス業売上高: 1兆2,373 億円 (11月 前年比 +4.6%)

公共工事前払金保証統計: (12月)

請負金額: (7,193 億円 +14.5% 前年比)

請負件数: (14,339 件 +1.3% 前年比)

1/12:

景気ウォッチャー調査: (12月、前月差)

現状判断 DI: (50.7 +1.2) 先行き判断 DI: (49.1 -0.3)

国際収支: (11月)

経常収支: 1兆9,256 億円(-28.1% 前月比 +8.7% 前年同月比)

輸出: 8兆6,239 億円(-6.3% 前月比 -4.5% 前年比)

輸入: 9兆3,481 億円(-2.6% 前月比 -11.4% 前年比)

1/11:

消費活動指数: 96.8 (2015年=100: 11月 前月比 0.0%)

景気動向指数: (2020年=100: 11月 速報 前月差)

先行: (107.7 -1.2) 一致: (114.5 -1.4) 遅行: (105.2 -1.1)

1/10:

毎月勤労統計調査: (11月 速報、前年比)

現金給与総額: (288,741 円 +0.2%)

総実労働時間: (138.8 時間 0.0%)

1/09:

家計調査報告: (11月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (286,922 円 -1.0% 前月比 +0.3% 前年比)

実質: (-1.0% 前月比 -2.9% 前年比)

総消費動向指数: 104.4 (2020年=100: 11月 前月比 0.0%)

東京都都区消費者物価指数: (2020年=100: 12月)

コア: 106.1 (+0.2% 前月比 +2.1% 前年比)

CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター	
	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE
	支出サイド	(主成分分析	平均			支出サイド	(主成分分析	平均			支出サイド	(主成分分析	平均		
	モデル)			モデル)			モデル)								
2023Q3					2023Q4					2024Q1					
前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		
8/16	2.0	-0.1	0.9	0.7	0.2	0.0	0.5	0.2	0.2	0.1					
8/21	1.7	0.3	0.5	0.7	0.4	0.0	0.5	0.2	0.2	0.1					
8/28	1.6	0.3	1.0	0.7	0.4	0.0	0.5	0.2	0.2	0.1					
9/04	1.6	0.2	0.9	0.7	0.4	-0.2	0.6	0.2	0.2	0.1					
9/08															
9/11	2.3	0.2	1.3	0.5	0.4	-0.2	0.5	0.2	0.2	0.1					
9/18	2.2	-0.3	0.9	0.8	0.4	0.1	0.5	0.3	0.4	0.1					
9/25	0.7	-1.1	-0.2	0.8	0.5	-1.7	0.1	-0.8	0.4	0.2					
10/02	0.0	-1.2	-0.6	0.9	0.5	-2.2	0.2	-1.0	0.4	0.2					
10/09	-0.4	-0.2	-0.3	0.9	0.5	-2.2	0.2	-1.0	0.4	0.2					
10/16	-2.5	-0.1	-1.3	0.7	0.5	-2.7	0.3	-1.2	0.1	0.2					
10/23	-1.8	0.2	-0.8	0.8	0.5	-0.9	0.7	-0.1	0.2	0.2					
10/30	-1.8	0.2	-0.8	0.8	0.5	-0.9	0.7	-0.1	0.2	0.2					
11/06	-1.8	0.0	-0.9	0.7	0.5	-1.1	0.7	-0.2	0.2	0.2					
11/13	-1.8	0.2	-0.8	0.7	0.5	-0.8	0.8	-0.0	0.2	0.2					
11/15	-2.1			0.5	0.5										
11/20						-1.1	0.5	-0.3	-0.6	0.3	2.2	2.1	2.2	-0.9	-0.4
11/27						-1.1	-0.2	-0.7	-0.3	0.9	2.2	2.1	2.1	-0.9	-0.4
12/04						-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	0.9	2.2	2.2	2.2	-0.9	-0.4
12/08	-2.9			0.7*	0.6*										
12/11						2.7	1.0	1.8	-0.1	1.0	1.1	2.1	1.6	-1.0	-0.4
12/18						2.6	1.0	1.8	0.1	1.0	1.1	1.9	1.5	-0.7	-0.4
12/25						1.4	0.8	1.1	0.0	0.9	-0.2	1.6	0.7	-0.8	-0.5
1/08						0.7	0.2	0.5	0.0	0.9	-0.4	0.7	0.1	-0.7	-0.5
1/15						1.8	2.1	1.9	0.1	0.9	-0.6	0.7	0.1	-0.7	-0.5
1/22						1.8	1.6	1.7	0.2	1.0	-0.7	0.5	-0.1	-0.4	-0.4
1/29						2.5	1.8	2.2	0.2	1.0	1.8	1.1	1.4	-0.3	-0.4
2/05						3.2	1.7	2.4	0.2	1.0	2.2	1.7	2.0	-0.4	-0.4

注：下線の数値は1次速報。*印の数値は2次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに変化することに注意。

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2022	2023	2022	2023
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	557,430.3	562,338.0	558,240.3	562,650.1	565,786.1	548,361.7	560,164.7	551,813.9	562,253.6
民間最終消費支出	300,070.0	298,203.3	297,754.1	297,906.0	298,309.8	295,859.4	298,483.4	298,122.0	298,043.3
民間住宅投資	18,414.4	18,726.8	18,626.7	18,677.1	18,778.7	18,346.3	18,611.3	18,288.5	18,702.3
民間企業設備投資	91,021.7	89,819.0	89,415.6	89,767.4	90,094.2	88,622.9	90,005.9	89,873.9	89,774.0
民間在庫変動	4,885.3	3,537.4	1,254.8	322.3	1,047.4	2,926.6	2,499.9	3,025.4	1,540.5
政府最終消費支出	119,854.8	119,786.2	120,179.0	120,478.3	120,987.8	118,857.0	120,074.6	119,334.0	120,357.8
公的固定資本形成	26,275.1	26,664.7	26,453.4	26,292.0	26,383.6	25,806.9	26,421.3	25,852.5	26,448.4
公的在庫変動	72.1	-17.6	-13.1	91.1	42.1	21.7	33.1	36.7	25.6
財貨・サービスの純輸出	-3,127.5	4,609.0	4,171.3	8,717.4	9,744.2	-1,372.1	3,592.5	-1,936.4	6,810.5
財貨・サービスの輸出	107,226.9	111,338.0	111,742.3	115,282.4	117,235.7	108,215.0	111,397.4	108,774.2	113,899.6
財貨・サービスの輸入	110,354.4	106,729.0	107,571.0	106,565.1	107,491.5	109,587.2	107,804.9	110,710.8	107,089.1
国民総所得	572,476.0	583,849.7	580,339.4	578,090.7	580,801.3	564,724.6	578,689.0	567,146.6	580,770.3
参考									
国内総所得	542,929.6	552,019.6	549,420.4	551,101.6	552,922.2	544,363.4	549,277.0	544,894.9	550,444.0
国内需要	560,549.2	556,522.9	553,165.6	553,029.3	555,138.5	550,039.2	555,816.8	553,997.9	554,464.1
最終需要1(GDP-在庫増)	552,472.9	558,818.2	556,998.6	562,236.7	564,696.6	545,413.4	557,631.7	545,413.4	557,631.7
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	555,600.4	554,209.2	552,827.3	553,519.3	554,952.4	546,785.5	554,039.2	546,785.5	554,039.2
総需要	667,784.7	669,067.0	665,811.3	669,215.2	673,277.6	657,948.9	667,969.6	662,524.7	669,342.7
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	1.2	0.9	-0.7	0.8	0.6				
前期比年率	5.0	3.6	-2.9	3.2	2.2				
前年同期比	2.5	2.3	1.6	2.2	1.5	1.0	2.2	1.5	1.9
民間最終消費支出	0.9	-0.6	-0.2	0.1	0.1				
前年同期比	3.0	0.4	0.1	0.2	-0.6	2.2	0.9	2.7	0.0
民間住宅投資	0.3	1.7	-0.5	0.3	0.5				
前年同期比	-1.2	3.1	2.2	1.7	2.0	-3.5	1.4	-3.4	2.3
民間企業設備投資	1.8	-1.3	-0.4	0.4	0.4				
前年同期比	4.9	1.4	-0.8	0.4	-1.0	1.9	1.6	3.4	-0.1
政府最終消費支出	0.2	-0.1	0.3	0.2	0.4				
前年同期比	1.6	0.8	1.0	0.7	0.9	1.7	1.0	1.4	0.9
公的固定資本形成	1.9	1.5	-0.8	-0.6	0.3				
前年同期比	0.9	4.5	2.5	2.0	0.4	-9.6	2.4	-6.1	2.3
財貨・サービスの輸出	-3.6	3.8	0.4	3.2	1.7				
前年同期比	2.2	3.9	2.0	3.7	9.3	5.3	2.9	4.7	4.7
財貨・サービスの輸入	-1.5	-3.3	0.8	-0.9	0.9				
前年同期比	4.1	-0.8	-4.7	-4.9	-2.6	7.9	-1.6	7.1	-3.3
国民総所得	0.5	2.0	-0.6	-0.4	0.5				
前期比年率	2.1	8.2	-2.4	-1.5	1.9				
前年同期比	1.5	3.5	3.1	1.5	1.5	-0.1	2.5	0.4	2.4
国内総所得	2.3	1.7	-0.5	0.3	0.3				
前期比年率	9.3	6.9	-1.9	1.2	1.3				
前年同期比	0.8	3.5	4.5	3.8	1.8	-0.3	0.9	-0.4	1.0
最終需要1(GDP-在庫増)	0.6	1.1	-0.3	0.9	0.4				
前期比年率	2.6	4.7	-1.3	3.8	1.8				
前年同期比	2.1	4.0	1.9	2.4	2.2	0.7	2.2	1.4	2.2
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	1.0	-0.3	-0.2	0.1	0.3				
前期比年率	4.2	-1.0	-1.0	0.5	1.0				
前年同期比	2.7	3.4	0.5	0.7	-0.1	1.1	1.3	1.8	0.6
総需要	0.8	0.2	-0.5	0.5	0.6				
前期比年率	3.1	0.8	-1.9	2.1	2.5				
前年同期比	3.8	4.5	0.5	1.0	0.8	2.0	1.5	2.4	1.0
GDP成長率寄与度									
国内需要	1.6	-0.7	-0.6	0.0	0.4	1.5	1.1	2.0	0.1
民間需要	1.4	-0.8	-0.6	-0.1	0.3	1.6	0.7	2.0	-0.2
公的需要	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.3	0.0	0.3
財貨・サービスの純輸出	-0.3	1.6	-0.1	0.8	0.2	-0.5	1.1	-0.5	1.8

注：シャドーは予測値。

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2022	2023	2022	2023
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	580,080.9	595,066.3	594,998.4	600,902.0	601,775.0	559,710.1	592,761.9	566,489.7	598,185.4
民間最終消費支出	322,456.3	322,076.6	323,426.9	326,750.9	325,857.2	311,062.5	323,677.7	315,849.2	324,527.9
民間住宅投資	21,897.1	22,200.2	22,084.7	22,040.6	22,091.0	21,779.9	22,055.6	21,799.7	22,104.1
民間企業設備投資	98,995.5	98,634.6	99,166.5	100,307.3	101,424.2	94,590.6	99,276.0	96,890.8	99,883.1
民間在庫変動	3,821.0	5,225.3	1,253.8	26.3	769.2	3,595.9	2,581.6	3,616.6	1,818.6
政府最終消費支出	123,872.4	123,394.6	124,211.5	124,794.7	125,310.7	120,880.7	124,068.3	122,091.6	124,427.9
公的固定資本形成	30,004.8	30,712.5	30,684.6	30,421.3	30,173.3	28,943.8	30,455.8	29,278.3	30,497.9
公的在庫変動	110.0	-11.2	-17.7	97.9	59.3	-96.3	44.8	-63.8	32.1
財貨・サービスの純輸出	-21,076.0	-7,166.2	-5,812.0	-3,537.0	-3,909.9	-21,046.7	-9,397.8	-22,972.5	-5,106.3
財貨・サービスの輸出	120,548.3	125,665.8	129,503.8	136,811.7	138,868.1	120,571.3	128,132.4	123,245.1	132,712.4
財貨・サービスの輸入	141,624.3	132,832.0	135,315.7	140,348.7	142,778.0	141,617.9	137,530.2	146,217.5	137,818.6
国民総所得	611,694.0	629,666.9	628,687.6	630,297.6	632,232.8	593,728.6	625,086.5	600,557.8	630,221.2
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	576,149.9	589,852.2	593,762.3	600,777.8	600,946.5	556,210.5	590,135.5	562,936.9	596,334.7
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	597,225.9	597,018.4	599,574.3	604,314.8	604,856.4	577,257.2	599,533.3	585,909.4	601,441.0
総需要	721,705.2	727,898.3	730,314.1	741,250.7	744,553.0	701,328.0	730,292.1	712,707.2	736,004.0
雇用者報酬	297,596.6	300,408.1	300,390.4	301,340.8	301,280.7	294,491.7	299,934.0	295,375.6	300,855.0
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	2.2	2.6	0.0	1.0	0.1				
前期比年率	9.3	10.7	0.0	4.0	0.6				
前年同期比	4.6	6.3	6.7	5.9	3.7	1.3	5.9	2.3	5.6
民間最終消費支出	2.1	-0.1	0.4	1.0	-0.3				
前年同期比	6.3	3.4	3.2	3.5	1.1	5.1	4.1	5.9	2.7
民間住宅投資	-0.1	1.4	-0.5	-0.2	0.2				
前年同期比	0.4	2.7	1.4	0.6	0.9	3.4	1.3	1.5	1.4
民間企業設備投資	2.0	-0.4	0.5	1.2	1.1				
前年同期比	8.9	4.7	2.4	3.3	2.5	6.2	5.0	7.8	3.1
政府最終消費支出	0.6	-0.4	0.7	0.5	0.4				
前年同期比	3.9	3.4	1.9	1.4	1.2	2.9	2.6	2.8	1.9
公的固定資本形成	2.3	2.4	-0.1	-0.9	-0.8				
前年同期比	4.5	7.6	5.5	3.7	0.6	-5.2	5.2	-1.7	4.2
財貨・サービスの輸出	-5.8	4.2	3.1	5.6	1.5				
前年同期比	9.9	5.6	3.3	6.9	15.2	20.4	6.3	18.7	7.7
財貨・サービスの輸入	-5.9	-6.2	1.9	3.7	1.7				
前年同期比	15.3	-4.2	-12.1	-6.8	0.8	37.4	-2.9	32.3	-5.7
国民総所得	1.0	2.9	-0.2	0.3	0.3				
前期比年率	3.9	12.3	-0.6	1.0	1.2				
前年同期比	4.2	6.5	6.1	4.0	3.4	2.5	5.3	3.1	4.9
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	2.1	2.4	0.7	1.2	0.0				
前期比年率	8.5	9.9	2.7	4.8	0.1				
前年同期比	0.0	7.8	7.0	6.4	4.3	0.9	6.1	2.1	5.9
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	1.7	0.0	0.4	0.8	0.1				
前期比年率	7.1	-0.1	1.7	3.2	0.4				
前年同期比	8.1	8.4	2.8	2.9	1.3	4.2	3.9	5.0	2.7
総需要	0.5	0.9	0.3	1.5	0.4				
前期比年率	2.1	3.5	1.3	6.1	1.8				
前年同期比	10.8	11.5	2.6	3.2	3.2	7.0	4.1	7.3	3.3
雇用者報酬	0.5	0.9	0.0	0.3	0.0				
前年同期比	1.5	2.4	1.9	1.7	1.2	2.0	1.8	2.0	1.9

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期			予測		暦年		年度	
	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2022	2023	2022	2023
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	104.1	105.8	106.6	106.8	106.4	102.1	105.8	102.6	106.4
国内需要	107.2	108.2	108.6	109.3	109.1	105.6	108.3	106.4	108.8
民間最終消費支出	107.5	108.0	108.6	109.7	109.2	105.1	108.4	105.9	108.9
民間住宅投資	118.9	118.6	118.6	118.0	117.6	118.7	118.5	119.2	118.2
民間企業設備投資	108.8	109.8	110.9	111.7	112.6	106.8	110.3	107.8	111.3
政府最終消費支出	103.4	103.0	103.4	103.6	103.6	101.7	103.3	102.3	103.4
公的固定資本形成	114.2	115.2	116.0	115.7	114.4	112.2	115.3	113.1	115.3
財貨・サービスの輸出	112.4	112.9	115.9	118.7	118.5	111.3	115.0	113.3	116.5
財貨・サービスの輸入	128.3	124.5	125.8	131.7	132.8	129.0	127.6	132.0	128.7
ユニット・プロフィット	98.3	101.6	102.4	103.3	103.0	93.8	101.4	95.1	102.3
単位労働費用	110.2	110.3	111.1	110.6	109.9	110.9	110.6	110.2	110.2
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	1.0	1.7	0.7	0.2	-0.4				
	2.0	4.0	5.0	3.7	2.2	0.3	3.7	0.8	3.7
国内需要	0.3	0.9	0.4	0.6	-0.2				
	3.0	2.8	2.4	2.2	1.7	3.1	2.6	3.2	2.3
民間最終消費支出	1.2	0.5	0.6	1.0	-0.4				
	3.2	3.0	3.1	3.3	1.7	2.9	3.2	3.2	2.8
民間住宅投資	-0.4	-0.3	0.0	-0.5	-0.3				
	1.7	-0.4	-0.8	-1.1	-1.1	7.2	-0.2	5.1	-0.8
民間企業設備投資	0.2	1.0	1.0	0.8	0.8				
	3.8	3.3	3.2	3.0	3.5	4.2	3.3	4.3	3.3
政府最終消費支出	0.5	-0.3	0.3	0.2	0.0				
	2.3	2.5	0.9	0.7	0.2	1.2	1.6	1.3	1.1
公的固定資本形成	0.4	0.9	0.7	-0.3	-1.2				
	3.6	3.0	2.9	1.7	0.2	4.9	2.8	4.7	1.9
財貨・サービスの輸出	-2.3	0.4	2.7	2.4	-0.2				
	7.5	1.7	1.3	3.2	5.4	14.3	3.3	13.4	2.8
財貨・サービスの輸入	-4.5	-3.0	1.1	4.7	0.9				
	10.7	-3.4	-7.7	-2.0	3.5	27.3	-1.1	23.6	-2.5
ユニット・プロフィット	0.0	3.4	0.7	0.9	-0.2				
	0.0	7.8	10.3	8.1	4.8	-0.4	8.1	1.1	7.6
単位労働費用	0.0	0.1	0.7	-0.5	-0.6				
	0.0	0.3	0.2	-0.4	-0.3	1.0	-0.3	0.5	0.0